

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート		作成日	平成27年 5月 21日	点検日	年 月 日				
事務事業名	出前講座開催事業			事業類型	イベント・行事・各種講座教室等						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	3 情報の発信と共有									
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市まちづくり出前講座実施要項					
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 行政に関する情報提供の手段として、市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体を対象に、市職員が講師として出向き、講座を実施する。				【業務内容】 団体等が希望する講座の内容に応じ、関係課と連絡調整を行い、講座を実施する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内に在住、在勤又は在学する者で構成するおおむね10人以上のグループ及び団体				人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
利用者から申込書を受領→担当課に連絡→講座内容、開催日時等について利用者と調整→実施の可否を決定→利用者へ通知				派遣回数	回	15	16	16	16	16	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市政に対する理解を深めてもらう				講座参加者	人	636	301	379	379	379	
				情報が把握できている市民の割合	%	91.64	91.64	91.64	91.64	91.64	
				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員	千円	798	689	661	661	661	0.19人	0.19人	0.19人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	798	689	661	661	661	0.19人	0.19人	0.19人	
投入量(A)+(B)		千円	798	689	661	661	661	0.19人	0.19人	0.19人	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			協働のまちづくりを進める上で、市から市民への情報提供は重要な役割を果たすため、平成20年度から制度が始まった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			自治組織制度への移行に向け、平成22年度までは、協働のまちづくりに関する出前講座が多かったが、近年においては、悪質商法の対処法やAEDの使用方を学ぶ出前講座の利用が増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用者のアンケートによると、「機会があれば、また利用したい」といった意見が多数寄せられている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	27日			
事務事業名	常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業			事業類型	管理・運営						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 佑香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり			■ 実施計画 対象事業							
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 常陸鴻巣駅ふれあい駅舎管理事業	根拠法令 常陸鴻巣駅ふれあい駅舎の設置及び管理に 関する条例、同施行規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成10年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 ○常陸鴻巣駅構内のふれあい駅舎、集会室、その他の付 属施設を維持・管理する。 ○管理は、常陸鴻巣駅ふれあい駅舎ワーキング委員会を 指定管理者として委託している。				【業務内容】 ○指定管理者に駅舎施設の維持・管理を委託する事務 ○指定管理者からの報告書受理及び内容の確認(四半期毎) ○その他、指定管理者に委託していない業務等							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
ア. 常陸鴻巣駅ふれあい駅舎 イ. 地元住民				施設数	箇所	1	1	1	1	1	
				鴻巣地区の人口	人	1,904	1,876	1,853	1,842	1,835	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・指定管理者からの四半期報告書提出により内容を 確認 ・施設設備の補修				四半期報告における指摘事 項数	項目	6	8	8	8	8	
				補修件数	件	2	1	1	1	1	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・365日、鍵が開いている・いたづらをなくす、施設 利用上の不具合(故障・要修理状態)をなくす、溜り場 とならない状態にする。				鍵の開いている日数	日	365	365	365	365	365	
				いたづらや施設の不具合等 の苦情件数	件	3	3	3	3	3	
				ワーキング委員数	人	100	100	100	100	100	
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	1,826	1,900	2,085	1,785	1,785	0				
人件費	千円	648	678	661	661	661					
正規職員	千円	0	0	0	0	0					
正規外職員	千円	648	678	661	661	661					
人件費計(B)	千円	648	678	661	661	661					
投入量(A)+(B)		千円	2,474	2,578	2,746	2,446	2,446				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成9年度末にこの施設が建設され、地元の住民により構成される組織を立ち上げ、そこに管理 運営を行ってもらうこととした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根 拠法令等はどう変化していますか? 開 始時期と比べてどう変わりましたか?)		以前は若者の溜り場となり、器物破損等のいたづらがあったが、ワーキング委員・近隣住民・警察 の協力により見回り等を行うことで、以前に比べて発生する件数が減少している。									
③関係者からの意見要望(この事務事 業に対して関係者(市民、議会、事業対 象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化に伴う補修要望あり。駐輪場を設置してほしい。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日		
事務事業名	コミュニティ助成事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	照沼 克美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画 対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 1 市民・コミュニティとの協働体制の確立										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 コミュニティ助成事業	根拠法令	コミュニティ助成事業実施要綱、コミュニティ助成事業留意事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要											
【全体概要】 コミュニティ助成事業は、(一財)自治総合センターが全国自治宝くじの受託事業収入を財源として、住民の行うコミュニティ活動を推進し、その健全な発展を図るとともに、宝くじの社会貢献広報に資するために実施している。					【業務内容】 <前年度>自治会等から希望調書を取りまとめ、市から県を経由して自治総合センターに助成申請書を提出する。<当該年度>助成決定後、市は助成金を予算計上し、自治会等に対し交付決定を行う。事業完了後、市は自治会等に対し助成金を交付する。その後、市から県を経由して自治総合センターに実績報告書を提出する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民自治組織(自治会及び地区まちづくり委員会)				自治会の数	組織	69	69	69	69	69	
				地区まちづくり委員会の数	組織	8	8	8	8	8	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
コミュニティ助成事業助成金の交付				助成金の交付件数(自治会)	件	0	2	1	2	2	
				助成金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
コミュニティ助成事業の実施により、住民の行うコミュニティ活動を推進する。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00	
(2)投入量の推移											
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	2,300	1,600	1,900	1,900				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	2,300	1,600	1,900	1,900				
人件費	正規職員	千円	0	856	783	783	0.00人	0.22人	0.22人	0.22人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	856	783	783	783				
投入量(A)+(B)		千円	0	3,156	2,383	2,683	2,683				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		宝くじの社会貢献広報事業として、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するために、自治総合センターがこの事業を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		以前は、太鼓や法被などお祭り用備品の購入に係る申請が多かったが、近年は集会所で使用する机や椅子の購入、音響設備やエアコンの整備など、申請内容が多様化している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		コミュニティ助成事業助成金は他の助成制度に比べ補助率や補助限度額が高いことから、資金の確保に苦慮している自治会関係者などから、申請に関する相談を受けている。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日		
事務事業名	協働のまちづくり推進事業				事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	照沼 克美							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり								
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		1 市民・コミュニティとの協働体制の確立								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市協働のまちづくり指針、那珂市協働のまちづくり推進基本条例				
		02	01	07	協働のまちづくり推進事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が、自己の果たすべき役割と責任を自覚し、それぞれの立場及び特性を認めた上で、相互の信頼関係に基づき、地域の課題解決に対等の関係で連携協力して取り組めるよう市民との協働の仕組みを構築する。					【業務内容】 ○那珂市協働のまちづくり指針、那珂市協働のまちづくり推進基本条例に基づき、まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムを開催する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者				人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100	
				市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	77	77	77	77	77	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、まちづくりリーダー養成講座及び協働のまちづくり推進フォーラムの開催				協働のまちづくり推進委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2	
				まちづくりリーダー養成講座の開催回数	回	2	2	2	2	2	
				協働のまちづくり推進フォーラムの開催回数	回	1	1	1	1	1	
				まちづくり協議会の開催回数	回	3	2	2	2	2	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民と市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が協働してまちづくりに取り組む。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00	
(2)投入量の推移											
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	238	255	476	571	571	0			
事業費計(A)		千円	238	255	476	571	571				
人件費	正規職員	千円	3,865	3,661	3,738	3,738	0.78人	0.62人	0.64人	0.64人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	3,865	3,661	3,738	3,738	3,738	3,738			
投入量(A)+(B)		千円	4,103	3,916	4,214	4,309	4,309				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成20年3月に策定した第1次那珂市総合計画において、「市民とともに創る協働のまちづくり」を基本理念の一つに掲げ、協働のまちづくりを推進することになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		平成23年度に区制度から自治組織制度に移行し、「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始めている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民自治組織及び市民活動団体から、後継者の育成、会員の高齢化等が課題であるとの意見が寄せられている。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日		
					点検日						
事務事業名	自治活動施設建設費等補助事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	加藤 裕一(弟)					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	自治活動施設建設費等補助事業	根拠法令	自治活動施設建設費等補助金 交付要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○自治会等が自治活動施設の建設、整備、賃借又は既設 建物を取得する場合、自治活動施設建設費等補助金交付要項に基づき、その経費の一部(1/2以内)を補助する。 建設：新築又は改築 整備：増築又は補修 賃借：住宅等の不動産の賃借 取得：既設建物の取得					【業務内容】 ○補助金交付事務 市内の自治活動施設(61館)の老朽化等に伴う計画的修繕及び緊急修繕に対し補助を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
自治会等				自治活動施設数	館	61	61	62	63	64	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・補助金交付申請書受領→決定通知→実績報告書受領→補助金額確定→支払 ・次年度補助金要望調査→要望結果通知				補助金交付施設数	館	4	9	5	5	5	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域におけるまちづくり活動が活発になる。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00	
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,812	2,503	2,043	3,000	3,000	0			
事業費計(A)		千円	1,812	2,503	2,043	3,000	3,000	0			
人件 費	正規職員	千円	868	894	894	894	894	0.19人	894	0.19人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	868	894	894	894	894	894			
投入量(A)+(B)		千円	2,680	3,397	2,937	3,894	3,894				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			地域における集会施設の建設費等の一部を補助する「那珂市公民館類似施設建設補助交付要項」が昭和49年2月に制定されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			平成23年10月、東日本大震災に伴う特例措置として、補助率及び補助限度額を引き上げる規定を追加した(平成23年4月1日から平成24年1月31日までの特例)。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			平成24年9月、事業仕分けを実施。仕分け人から「見積書は、事務職がチェックするのではなく、建築積算ができる部署にチェックしてもらいたい。」などの意見があった。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	25日		
					点検日						
事務事業名	文書配送事業				事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	勝山 達也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		3 情報の発信と共有								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 文書配送事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○ 文書の袋詰め及び配送について、配送業者、シルバー人材センターに委託し、行政情報(広報紙)等を月2回、班(組合)長宅へ届け、各戸に配布又は回覧する。 ○ 医療機関や金融機関、コンビニ等に設置いただけるよう 依頼し、班(組合)未加入世帯でも行政情報(広報紙)等が入手しやすい状況にする。					【業務内容】 ○ 文書配送業者等との委託契約締結及び支払い事務 ○ 配送先からの問い合わせ、苦情等の対応 ○ 班(組合)の数及び配布(回覧)数の異動処理等 ○ 各課室等からの配布(回覧)文書の受付 ○ 文書配送用ラベルの作成、印刷						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内の全世帯				世帯数		世帯	21,500	21,719	21,889	22,200	22,400
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・ 業者委託(袋詰め及び文書配送)による配布(回覧) ・ 金融機関やコンビニ、医療機関等に配布及び備え置き依頼				配布個数		戸	15,025	15,033	14,877	14,986	14,986
				金融機関、コンビニ、医療機関への配布数		枚	913	893	893	893	893
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
那珂市の行政(市政)に関する広報紙等を配布(回覧)し 情報を広く市民に提供する。				広報紙等が届いている世帯の割合		%	69.9	69.2	68.0	67.5	66.9
				広報紙等を設置している金融機関、コンビニ等の数		箇所	128	127	127	127	127
				行政(市政)等の情報を把握している市民の割合		%	91.64	91.64	91.64	91.64	91.64
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,427	5,654	6,126	6,021	6,021	0			
事業費計(A)		千円	5,427	5,654	6,126	6,021	6,021	0			
人件費	正規職員	千円	1,573	1,378	1,133	1,133	1,133	0.44人	0.38人	0.33人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,573	1,378	1,133	1,133	1,133	0.44人	0.38人	0.33人	
投入量(A)+(B)		千円	7,000	7,032	7,259	7,154	7,154				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		・市民に対して、行政(市政)に関する情報を提供するための有効な手段として始まった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・自治組織制度への移行が完了し、これまで班(組合)長等に委託していた文書配送事務を自治会に委託(平成23年度から)するようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・班(組合)未加入世帯等から、自宅へ郵送して欲しいという要望がある。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	21日		
事務事業名	地区交流センター管理事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	勝山 達也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画 対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 地区交流センター管理事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理し、協働のまちづくりを推進する。 ○平成26年4月から戸多小学校の統合に伴い学童も統合され、戸崎地区交流センターが単独館となる。これにより、今までこども課で予算措置していた項目の一部について地区交流センター管理事業で予算を計上する。 ○平成27年4月から木崎地区交流センター供用開始。					【業務内容】 ○市内8地区の地区まちづくり委員会の活動拠点である地区交流センターを維持・管理する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民、市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)			人口			人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
			市民自治組織数(地区まちづくり委員会+自治会)			組織	77	77	77	77	77
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設の維持・管理			施設数			館	8	8	8	8	8
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
活動の拠点となる施設を整備し、まちづくり活動を行う場を提供することにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する			まちづくり活動に参加している市民の割合			%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00
(2) 投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	100	100	100	100	100	100			
	事業費計(A)	千円	4,080	3,938	4,760	5,038	5,038	0			
人件費	正規職員	千円	1,055	951	973	973	973	0.20人	973	0.20人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,055	951	973	973	973				
投入量(A)+(B)		千円	5,235	4,989	5,833	6,111	6,111				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成23年度から協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市と市民との協働のまちづくりを推進するにあたり、市内8地区に地区まちづくり委員会が設立され、自治活動の拠点施設として地区交流センターを設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織体制でのまちづくりがスタートした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			地区交流センターの中には、老朽化している施設もあり、拠点施設を整備してほしいという要望がある。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	1日					
事務事業名	市民活動支援センター運営事業			事業類型	業務委託								
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	加藤 裕一(弟)								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第1章 市民との協働のまちづくり									
	施策名			1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名			2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民活動支援センター運営事業	根拠法令	那珂市総合福祉センター設置及び管理に関する条例、那珂市市民活動支援センター利用規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 ○市と市民の協働のまちづくりを推進するため、情報センター機能、相談窓口機能をもった市民活動支援センターを市総合福祉センター内に設置し、市民活動団体等を総合的に支援する。						【業務内容】 ○那珂市社会福祉協議会に運営を委託 ○市民自治組織、市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民自治組織(地区まちづくり委員会、自治会)						組織	77	77	77	77	77		
・市民活動団体						団体	234	229	227	225	223		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・運営の委託						委託先	社	1	1	1	1	1	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00	
						行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	91.64	90.00	90.00	90.00	90.00	
						市民活動支援センターの利用状況	団体	272	120	150	150	150	
(2)投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0		
事業費計(A)		千円	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	0	0			
人件費	正規職員	千円	718	0.16人	787	0.17人	836	0.17人	836	0.17人	836	0.17人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	718	787	836	836	836	836	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	4,518	4,587	4,636	4,636	4,636	4,636	0	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			『那珂市協働のまちづくり推進基本条例』に基づき、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を持った市民活動支援センターを設置した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織でのまちづくりがスタートした。 ・これまで、市として市民活動団体等に対する具体的な支援策はなかった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・市、市民自治組織、市民活動団体及び事業者等との協働のまちづくりの推進に期待が寄せられている。										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日			
事務事業名	市民自治組織支援事業				事業類型	補助事業						
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	照沼 克美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第1章 市民との協働のまちづくり							
	施策名				1 市民との協働によるまちづくりを推進する							
	基本事業名				1 市民・コミュニティとの協働体制の確立							
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	市民自治組織支援事業	根拠法令	那珂市地域まちづくり交付金交付規則	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 地域の発展や課題解決に取り組む自治会及び地区まちづくり委員会の活動を支援するため、予算の範囲内において、那珂市地域まちづくり交付金を交付する。						【業務内容】 ・算出基準に基づき、交付金の額を算定し、自治会及び地区まちづくり委員会に交付する。(4月、10月) ・自治会及び地区まちづくり委員会から提出された総会資料(事業計画、活動実績)の内容を精査する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民自治組織(自治会及び地区まちづくり委員会)						自治会の数	組織	69	69	69	69	69
						地区まちづくり委員会の数	組織	8	8	8	8	8
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地域まちづくり交付金の交付						交付金の交付件数(自治会)	件	69	69	69	69	69
						交付金の交付件数(地区まちづくり委員会)	件	8	8	8	8	8
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民自治組織の活動を支援することで、市民との協働によるまちづくりを推進する。						班(組合)加入率	%	74.34	73.74	72.72	75.00	75.00
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	106,513	106,692	107,825	109,700	109,700	0				
事業費計(A)		千円	106,513	106,692	107,825	109,700	109,700	0				
人件費	正規職員	千円	1,430	0.31人	1,411	0.28人	1,256	0.36人	1,256	0.36人	1,256	0.36人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,430	1,411	1,256	1,256	1,256	0				
投入量(A)+(B)		千円	107,943	108,103	109,081	110,956	110,956	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民の自主的な活動を促進するため、平成23年4月に自治組織制度が導入され、市が市民自治組織の活動を支援することになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		「地域のことは自らが考え行動する」という自治の精神が徐々に浸透し始め、自治会及び地区まちづくり委員会が、地域の発展や課題解決に向けて、様々な活動に取り組むようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民自治組織の関係者から、自治会加入率の低下や加入促進策について、意見や要望が寄せられている。										

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 地区まちづくり委員会委員長連絡会議を定期的に関催し、まちづくりに関する情報の収集及び提供に努めるとともに、行政との連絡調整の場を確保した。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 安全で安心して生活できる魅力あるまちを実現するためには、地域の発展や課題解決に努める市民自治組織の役割が一層重要になってきており、市がその活動を支援することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 広報等を活用し、市民自治組織が地域にとって必要な組織であることを市民に知ってもらうとともに、その活動に参加するきっかけを提供することで、成果を向上させる余地がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 類似事業はなく、統廃合の余地はない。協働体制の確立に向け、今後も市民自治組織と連携協力してまちづくりを進めていく必要があることから、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 事業費を削減してしまうと、市民自治組織の協働に対する意識の低下を招くおそれがある。人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 本事業は市民自治組織の活動を支援するために交付金を交付する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 市民自治組織が主催するイベントへの参加者募集案内、市民自治組織が日ごろから行っている活動の紹介、市民自治組織が発行する広報紙など、市民自治組織に関する様々な情報を掲載している「市民自治組織情報掲示板」の内容を充実させることで、市民にまちづくり活動に参加するきっかけを提供していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 市民自治組織が主催するイベントへの参加者募集案内、市民自治組織が日ごろから行っている活動の紹介、市民自治組織が発行する広報紙など、市民自治組織に関する様々な情報を掲載している「市民自治組織情報掲示板」の内容を充実させることで、市民にまちづくり活動に参加するきっかけを提供していく。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日		
事務事業名	市民活動支援事業				事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	照沼 克美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名	市民活動支援事業		根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成23年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)										
事業概要											
【全体概要】 ○市が市民活動補償制度保険に加入し、市民活動中の事故にいて市民活動の指導者や参加者等を補償する。 ○市民活動団体の設立を支援するとともに、地域の課題解決に向けて、市民活動団体等が提案し、これまでの活動に加え新たに施す活動に対し、必要な支援を行う。					【業務内容】 ○市民活動補償制度 ・保険への加入、事故後の補償金請求事務 ○市民活動支援事業 ・設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催等 ・補助金交付事務						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民				人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求事務 ・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付事務				市民活動補償制度補償金請求件数	件	2	6	7	7	7	
				設立準備支援事業申込件数	団体	1	3	2	2	2	
				市民提案事業申込件数	団体	7	5	4	7	7	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。また、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00	
				市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	77	77	77	77	77	
				市民活動団体数	団体	234	229	227	225	223	
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	5,306	0	4,750	8,500	8,500	0	0		
	一般財源	千円	1	3,826	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	5,307	3,826	4,750	8,500	8,500	0			
人件費	正規職員	千円	1,492	0.30人	1,412	0.26人	1,431	0.26人	1,431	0.26人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,492	1,412	1,431	1,431	1,431				
投入量(A)+(B)		千円	6,799	5,238	6,181	9,931	9,931				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			市民活動支援事業(市民提案事業)の実施に伴い、市民活動団体等が、自主的な創意工夫により、地域の活性化や課題解決に取り組むようになり、様々な分野で協働によるまちづくりが行われるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民活動補償制度について、市民活動の指導者や被害者などから、補償金が下りて助かったといった声が寄せられている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	21日			
事務事業名	ふれあいセンターよしの管理事業			事業類型	管理・運営						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 佑香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり			実施計画対象事業							
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名	ふれあいセンターよしの管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成8年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。				【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。			貸出件数			件	1,429	1,557	1,593	1,593	1,593
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。			利用者数			人	25,031	26,250	26,026	26,026	26,026
			まちづくり活動に参加している市民の割合			%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,619	1,932	3,185	1,300	1,300	0			
	一般財源	千円	5,568	5,209	6,146	19,414	6,460	0			
事業費計(A)		千円	7,187	7,141	9,331	20,714	7,760	0			
人件費	正規職員	千円	1,094	0.19人	1,035	0.17人	1,120	0.18人	1,120	0.18人	
	正規外職員	千円	5,981	4.00人	7,377	4.00人	7,558	4.00人	7,558	4.00人	
	人件費計(B)	千円	7,075	8,412	8,678	8,678	8,678				
投入量(A)+(B)		千円	14,262	15,553	18,009	29,392	16,438				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成8年に開館。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	26日			
事務事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業			事業類型	管理・運営						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 佑香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名	ふれあいセンターよこほり管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。				【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。			貸出件数			件	2,266	2,373	2,453	2,453	2,453
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。			利用者数			人	41,367	41,682	40,084	40,084	40,084
			まちづくり活動に参加している市民の割合			%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,755	3,902	3,807	3,827	3,827	0			
	一般財源	千円	3,834	4,676	4,349	4,994	4,512	0			
事業費計(A)		千円	7,589	8,578	8,156	8,821	8,339	0			
人件費	正規職員	千円	1,094	0.19人	1,035	0.17人	1,120	0.18人	1,120	0.18人	
	正規外職員	千円	5,456	4.00人	5,475	4.00人	7,085	4.00人	7,085	4.00人	
	人件費計(B)	千円	6,550	6,510	8,205	8,205	8,205				
投入量(A)+(B)		千円	14,139	15,088	16,361	17,026	16,544				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成17年に開館。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	26日		
事務事業名	ふれあいセンターごだ管理事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ	記入者氏名	寺門 佑香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名	ふれあいセンターごだ管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成21年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)										
事業概要											
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。					【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ・施設の貸出しをする。			貸出件数			件	2,192	2,260	2,325	2,325	2,325
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。			利用者数			人	36,057	38,089	39,191	39,191	39,191
			まちづくり活動に参加している市民の割合			%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00
(2) 投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	2,552	2,455	2,382	2,253	2,253	0	0		
	一般財源	千円	4,243	5,045	5,267	5,599	5,305	0	0		
事業費計(A)		千円	6,795	7,500	7,649	7,852	7,558	0			
人件費	正規職員	千円	1,094	1,035	1,120	1,120	1,120	0.19人	0.17人	0.18人	0.18人
	正規外職員	千円	5,416	5,415	6,992	6,992	6,992	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
	人件費計(B)	千円	6,510	6,450	8,112	8,112	8,112				
投入量(A)+(B)		千円	13,305	13,950	15,761	15,964	15,670				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成21年に開館。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成22年度から教育委員会生涯学習課より事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし。								

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活動の拠点施設として市民が施設を活用できるよう施設の維持管理を適切に行った。 ・施設使用料の減免基準等についてセンター長連絡会議を定期的に開催し、共通理解を図った。 	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	--	--	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理・運営を市が行うことは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在利用している定期利用団体ばかりではなく、より多くの市民が地域の活動などに参加し、施設を利用するようになれば、利用者数は増加するものと考えられる。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業はなく、統廃合の余地はない。 ・協働のまちづくりに欠かせない市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・必要最低限の管理、運営費用を予算計上しているため、これ以上の事業費削減の余地はない。 ・必要最小限の労力で施設の管理、運営を行っているため、人件費削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 使用料の減免基準の見直しを行うため、引き続き関係各課と協議する。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 ・市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。
 ・使用料の減免基準の見直しについて各施設との整合性を図りながら関係各課と協議を進める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 使用料の減免基準の見直しを推進すべき

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	26日				
事務事業名	らぼーる管理事業				事業類型	管理・運営							
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	寺門 佑香							
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第1章 市民との協働のまちづくり				■ 実施計画対象事業								
	施策名 1 市民との協働によるまちづくりを推進する												
	基本事業名 2 市民活動への支援と連携												
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	らぼーる管理事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成9年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)												
事業概要													
【全体概要】 ○コミュニティセンター設置及び管理に関する条例及び同施行規則に基づき、住みよいまちづくりと地域住民の交流を促進する。また、文化教養の高揚と福祉の増進に資するための拠点施設として、市民が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び貸出しを行う。						【業務内容】 ○各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 ○施設の貸出しをする。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民				人口		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
<ul style="list-style-type: none"> 各種設備等に係る保守点検、清掃、修繕等を行い、維持管理をする。 施設の貸出しをする 				貸出件数		件	2,980	3,330	3,481	3,481	3,481		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
まちづくり活動の拠点となる場を提供する。これにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。				利用者数		人	90,865	90,484	88,052	88,052	88,052		
				まちづくり活動に参加している市民の割合		%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00		
(2) 投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	4,080	5,133	10,920	4,118	4,118	0					
	一般財源	千円	23,548	27,317	22,299	27,877	47,217	0					
事業費計(A)		千円	27,628	32,450	33,219	31,995	51,335	0					
人件費	正規職員	千円	1,094	0.19人	1,035	0.17人	1,120	0.18人	1,120	0.18人			
	正規外職員	千円	6,308	4.00人	10,792	5.00人	7,869	4.00人	7,869	4.00人			
	人件費計(B)	千円	7,402	11,827	8,989	8,989	8,989	8,989					
投入量(A)+(B)		千円	35,030	44,277	42,208	40,984	60,324						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		豊かな生きがいづくり、生涯学習の場の提供として平成10年に開館。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成22年度から、教育委員会生涯学習課から事務移管され、施策の体系が変わった。平成23年度から市内8地区にまちづくり委員会が設立され、神崎、五台、芳野、瓜連地区については、コミセン内に事務局を設置した。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。											

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり活動の拠点施設として市民が施設を活用できるよう施設の維持管理を適切に行った。 ・施設使用料の減免基準等についてセンター長連絡会議を定期的に開催し、共通理解を図った。 	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	--	--	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる施設の管理・運営を市が行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在利用している定期利用団体ばかりではなく、より多くの市民が地域の活動などに参加し、施設を利用するようになれば、利用者数は増加するものと考えられる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業はなく、統廃合の余地はない。 ・協働のまちづくりに欠かせない市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・必要最低限の管理、運営費用を予算計上しているため、これ以上の事業費削減の余地はない。 ・必要最小限の労力で施設の管理、運営を行っているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 使用料の減免基準の見直しを行うため、引き続き関係各課と協議する。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

公平性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 ・市民自治組織及び市民活動団体の活動を継続的に支援し、まちづくり活動の拠点となる施設の利用拡大を図る。
 ・使用料の減免基準の見直しについて各施設との整合性を図りながら関係各課と協議を進める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 使用料の減免基準の見直しを推進すべき

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日		
事務事業名	木崎地区交流センター整備事業				事業類型	施設等整備					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動グループ			記入者氏名	加藤 裕一(弟)					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり							□ 実施計画対象事業		
	施策名	1 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名	2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	木崎地区交流センター整備事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ				□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (平成25年度～平成26年度)		
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
○自治活動の拠点施設として、地域交流センターを整備することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動促進の一助とする。					○木崎地区まちづくり委員会の拠点施設となる地区交流センターを整備(建設)することにより、自治会や地区まちづくり委員会の活動を促進する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民、木崎地区の市民				人口	人	55,986	55,887	55,500	55,300	55,100	
				木崎地区人口	人	1,867	2,416	2,400	2,391	2,382	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の貸出しを行う。イベント・行事に積極的に利用する。				貸出件数	件	0	0	20	30	30	
				利用者数	人	0	0	200	300	300	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
活動の拠点となる施設を整備し、場の提供を行うことにより、多くの市民がまちづくり活動に参加する				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	41.89	46.62	65.00	67.50	70.00	
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	3,402	55,000	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	9,457	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	3,402	64,457	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,069	0.19人	1,158	0.19人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,069	1,158	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	4,471	65,615	0	0	0	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		平成23年度から協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市内8地区ごとに地区まちづくり委員会を設置し、自治活動の拠点施設として地区交流センターの設置を図った									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成23年度に市内に8つの地区まちづくり委員会、69の自治会が組織され、新たな自治組織体制でのまちづくりがスタートした。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		他地区にも交流センターの整備要望がある									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	1日				
					点検日								
事務事業名	住民投票条例検討委員会設置事業				事業類型	委員会・審議会等							
担当部課G等	市民生活部	市民協働課	市民活動グループ		記入者氏名	加藤 裕一(弟)							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 市民との協働のまちづくり				□ 実施計画 対象事業						
	施策名		1 市民との協働によるまちづくりを推進する										
	基本事業名		4 広聴機能の充実										
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	07	事業名	住民投票条例検討委員会設置事業	根拠法令	那珂市協働のまちづくり推進基本条例		
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				■ 期間限定複数年度 (平成26年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 一般市民からの公募、学識経験者、まちづくり団体等から住民投票条例検討委員会を組織し、条例案、提言書を作成する。						【業務内容】 検討委員会を立ち上げ、条例案・提言書を作成する。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
検討委員8人				住民投票条例検討委員				人	0	8	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
検討委員会で、検討・議論する。				住民投票条例検討委員会 開催数				回	0	8	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
提言書を作成する				提言書				個	0	1	0	0	0
(2) 投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	523	0	0	0	0	0	0	523		
事業費計(A)		千円	0	523	0	0	0	0	0	523			
人件 費	正規職員	千円	0	0.00人	1,811	0.29人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	0	1,811	0	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	0	0	2,334	0	0	0	0	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		市民の意思を直接問える常設型住民投票を制度化するため、検討委員会を立ち上げた。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		全国では、住民投票が多くなってきている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・議会からは条例の必要性なし。 ・検討委員からは早急に条例化する要望あり。											

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	8日				
事務事業名	男女共同参画推進事業			事業類型	広報・啓発							
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動G		記入者氏名	寺門 征信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 市民との協働のまちづくり						■ 実施計画 対象事業				
	施策名	2 尊重しあう社会の形成を図る										
	基本事業名	1 男女共同参画の推進										
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 08	事業名 男女共同参画推進事業	根拠法令	男女共同参画社会基本法					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成13年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 ○男女共同参画社会実現のため、市男女共同参画プランに基づき、総合的かつ計画的に事業を展開する。 ○男女共同参画社会形成促進や女性の地位向上を目的と				【業務内容】 ○補助金を交付する。(補助金使途内容確認) ○女性ネットワークなか事務局(事務全般を掌る)								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
○市民 ○女性活動団体		市人口		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100			
		女性ネットワークなか会員数		人	1,133	1,068	1,100	1,100	1,100			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
○女性団体2団体(女性ネットワークなか、女性の翼)に補助金を交付した。 ○女性ネットワークなかの事務を掌った。		女性ネットワークなか団体数		団体	12	11	11	11	11			
		女性ネットワークなか事業数		回	4	5	4	5	4			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
○男女共同参画の意識の高揚及び施策の推進 ○女性団体活動の推進及びリーダーの育成		家庭における地位平等		%	40.1	43.9	47.0	48.0	49.0			
		職場における地位平等		%	21.4	28.0	32.0	33.0	34.0			
		社会における地位平等		%	19.6	23.8	24.0	25.0	26.0			
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	300	0	0				
	一般財源	千円	2,015	2,340	2,217	4,337	2,217	0				
事業費計(A)		千円	2,015	2,340	2,217	4,637	2,217	0				
人件費	正規職員	千円	4,200	3,814	3,814	3,814	3,814	0.80人	0.74人	0.74人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.60人	0.80人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	4,200	3,814	3,814	3,814	3,814	0.80人	0.74人	0.74人		
投入量(A)+(B)		千円	6,215	6,154	6,031	8,451	6,031					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		男女共同参画社会基本法及び那珂市男女共同参画プラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向け市民と行政が一体となって様々な取組を展開することを目的に事業を開始。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		男女共同参画社会基本法やDV防止等により、市民の意識が高まってきている。ワーク・ライフ・バランス実現に前向きな取り組みを進めている企業が増えてきている。男性の参加できる機会の提供の必要性が高まってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		女性だけでは男女共同参画を推進できないため、男性に対する啓発活動・意識改革が重要となってきている。										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	8日	
事務事業名	国際交流推進事業			事業類型	補助事業				
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動G			記入者氏名	寺門 征信			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業	
	施策名	6 多様な文化と交流する機会の充実を図る							
	基本事業名	1 国際交流の推進							
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 09	事業名 国際交流推進事業	根拠法令			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成2年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 ○姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する。 ○国際交流の場を提供するとともに、参加者の増加を図り国際理解を推進する。また、国際化社会に対応できる人材を育成する。 ○外国人のレベルや目的にあわせて、日本語を学べる機会を提供し、外国人の日常生活を支援するため、市ボランティア団体のなか日本語くらぶに業務を委託する。				【業務内容】 ○国際交流推進団体である「那珂市国際交流協会」に補助金を交付する。 ○中学生姉妹都市交換交流事業に係るバスを借り上げる。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
○国際交流協会 ○市民(外国人)	市人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
	市内在住の外国人	人	194	203	210	215	220
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
○国際交流協会に補助金を交付した。 ○国際交流協会の事務全般を掌った。	国際交流協会会員数	人	268	245	260	270	280
	国際交流協会事業開催数	回	10	14	12	12	12
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
○活発な事業運営 ○姉妹都市との交流促進 ○外国人と市民とがふれあう	国際交流協会主催事業の参加者数	人	513	538	550	550	550

(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	2,623	54	6,255	6,255	6,255	0	
	一般財源	千円	0	5,148	0	0	0	0	
事業費計(A)		千円	2,623	5,202	6,255	6,255	6,255	0	
人件費	正規職員	千円	5,640	120人	5,214	114人	5,214	114人	
	正規外職員	千円	390	0.30人	0	1.20人	0	1.20人	
	人件費計(B)	千円	6,030		5,214		5,214		5,214
投入量(A)+(B)		千円	8,653		10,416		11,469		11,469

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	○平成元年ふるさと創生基金を原資に国際交流基金を設置し、平成2年から基金利息を国際交流協会補助金として交付し、国際交流推進事業に着手した。また、オークリッジ市と姉妹都市盟約と締結した。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	○協会設立当初は、国際交流活動の推進や国際感覚の醸成を目的として活動を進めてきたが、外国籍の方々の支援を目的とした多文化共生に関するものにシフトしてきている。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	○市は国際交流協会に補助金を交付し、国際交流事業を協会が実施している形態になっているが、事業内容を精査し、市が実施すべき事業と協会に委託する事業に分類していく必要がある。自立すべきという意見もある。

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日		
事務事業名	友好都市交流事業				事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課	市民活動G			記入者氏名	寺門 征信					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 豊かな心と文化を育む教育のまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	6 多様な文化と交流する機会の充実を図る									
	基本事業名	2 友好都市交流の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 09	事業名 友好都市交流事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 平成17年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ○両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的に、産業・経済・教育・文化・観光等の幅広い交流及び災害時における相互応援の推進などを通じて友好の絆を深める。					【業務内容】 ○イベント等における相互交流 ○災害時における相互応援 ○市民の自主的交流の推進・補助						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民				市人口		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○市民団体への自主的交流の推進・支援補助				友好都市交流支援団体数		団体	1	1	1	1	1
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
友好都市である横手市との市民レベルでの交流の推進				友好都市支援事業参加者数		人	16	69	30	30	30
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	320	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,127	2,309	215	215	215	0			
	事業費計(A)	千円	1,127	2,629	215	215	215	0			
人件費	正規職員	千円	1,160	0.20人	1,224	0.24人	1,224	0.24人	1,224	0.24人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,160	1,224	1,224	1,224	1,224	1,224			
投入量(A)+(B)		千円	2,287	3,853	1,439	1,439	1,439				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		両市(那珂市・横手市)の発展と繁栄に寄与することを目的とし、市民の自主的な交流を支援し、産業・経済・教育・文化・観光等の幅広い交流を目指す。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災以後、災害時における相互応援の推進へと変化してきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市補助団体に対しての支援と補助金の増額等の要望がある。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 各種団体等の長に、友好交流の現状と支援補助金の情報提供を行い、組織のネットワークを活用して会員及び市民への周知を図った。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 3,174 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市・横手市の友好都市交流は、両市の発展と繁栄に寄与することを目的とし、市民の自主的交流を支援するため、市が主体となることは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 交流支援補助金に手を挙げる団体が少なくなってきたため、制度の周知方法を検討し、より多くの市民に利用していただけるよう推進する。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似性の事業がないため統廃合はできない。友好都市交流は市民レベルでの広く根深い交流の推進が不可欠なため、今後も事業は継続する必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費・人件費ともに最低限で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 交流支援補助金は、受益者負担の1/2であり、適正であると考えます。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 横手市との友好都市の絆を深めるためにも、市民の自主的な交流の推進は必要不可欠なものであり、今後は支援補助金の周知等、できるだけ多くの市民に横手市と交流をしていただく機会を多くしていきたい。	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×	※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 行政より民間の交流を主体に考え、経済的な相互交流を行うべき(それぞれの市の商品の相互販売)
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	10日			
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務費			事業類型	管理・運営						
担当部課G等	市民生活部 市民課		戸籍・窓口G	記入者氏名	高島 啓子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				□ 実施計画対象事業			
	施策名			3 多様な行政サービスを提供する							
	基本事業名			1 行政窓口サービスの提供							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	住民基本台帳法、戸籍法、道路運送車両法				
		02	03	01	戸籍住民基本台帳事務費						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 戸籍法、住民基本台帳法に基づき住民の親族的身分関係、居住関係を登録し証明する。また、住民に関する記録を統一的に行うことにより、住民の利便性の向上と国及び地方公共団体の事務の効率化を図る。				【業務内容】 戸籍届、住民異動届及び中長期在留者住居地届出等の審査と受理、戸籍・住民票等の記載を行う。また住民の請求に対し、本人確認・請求権限の確認を行い、戸籍証明、住民票、印鑑証明などの証明書を発行する。その他電子証明書、臨時運行許可証、埋葬許可証などの許可証を発行する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民、那珂市に本籍を有する者			住民基本台帳人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
			本籍人口	人	59,778	59,635	59,770	59,770	59,770		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
フロアマネージャーの配置により、市民にわかりやすくきめ細やかなサービスを提供する。			各種証明書の交付件数	件	66,482	62,158	62,000	62,000	62,000		
			木曜開庁による取扱件数	件	2,668	2,609	2,600	2,600	2,600		
			日曜開庁による取扱件数	件	2,288	2,407	2,500	2,500	2,500		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
生活の基礎となる居住関係及び身分関係等の証明書を交付することで、対象者が必要とするサービスを迅速かつ正確に提供する。			窓口サービス市民満足度	%	63.11	58.27	65.00	70.00	75.00		
			木曜開庁による取扱平均件数	件	52	51	51	51	51		
			日曜開庁による取扱平均件数	件	46	47	49	49	49		
(2)投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	183	184	179	179	179	0			
	県支出金	千円	49	54	52	52	52	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	17,665	15,064	13,597	13,597	13,597	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	17,897	15,302	13,828	13,828	13,828	0			
人件費	正規職員	千円	53,952	55,968	55,584	55,584	55,584				
	正規外職員	千円	0	2,491	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	53,952	58,459	55,584	55,584	55,584				
投入量(A)+(B)		千円	71,849	73,761	69,412	69,412	69,412				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			明治5年戸籍法、昭和42年住民基本台帳法、その他法令が成立したことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			各種証明書の請求の際に本人確認をすることが法整備された。不正取得防止のため、本人確認を厳重に行っている。添付資料の確認など、ますます事務が複雑になっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			本人確認を行うことに対しては、不正取得などを防ぐためとして概ね理解が得られている。コンビニ交付の導入について要望が寄せられている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	11日			
事務事業名	旅券事務費					事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 市民課	戸籍・窓口グループ	記入者氏名	高 啓子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり						□ 実施計画 対象事業				
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する										
	基本事業名	1 行政窓口サービスの提供										
予算科目	一般会計	款	02	項	03	目	02	事業名	旅券事務費	根拠法令	旅券法・旅券法施行規則	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 県からの権限移譲により平成21年6月から市民課の窓口 に於いて、日本国旅券の申請受付及び交付を行っている。						【業務内容】 一般旅券発給申請の受理及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛 失一般旅券等届出書の受理。収入印紙・茨城県収入証紙の購入及び 販売						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
日本国籍を有する那珂市民						住民基本台帳人口(日本人)	人	55,986	55,693	55,444	55,100	54,900
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
一般旅券の発給申請受付及び交付、失効旅券の受領及び還付、紛失一般旅券等届出書の受理。収入印紙及び茨城県収入証紙の販売						旅券申請件数	件	1,108	940	950	950	950
						紛失等届出件数	件	10	11	10	10	10
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
身近な市民課窓口で旅券の申請及び交付が受けられるため、市民サービスを正確かつ迅速に提供でき、利便性が向上する。						旅券交付件数	件	1,123	932	950	950	950
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	646	659	676	676	676	0	0	0		
	一般財源	千円	1,866	1,813	1,814	1,824	1,824	0	0	0		
事業費計(A)		千円	2,512	2,472	2,490	2,500	2,500	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,845	2,332	2,316	2,316	2,316	0.40人	0.44人	0.44人	0.44人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,845	2,332	2,316	2,316	2,316	0.40人	0.44人	0.44人	0.44人	
投入量(A)+(B)		千円	4,357	4,804	4,806	4,816	4,816					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			従来、旅券事務は外務省の委託事務として茨城県が実施していたが、平成16年旅券法の改正で市町村へ旅券事務を移譲することが可能になり、当市においても平成21年6月より県からの権限移譲を受け実施している。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			茨城県パスポートセンターで実施していた時と比べ、より身近な市役所窓口での受付・交付は市民にとって利便性の高いものとなった。平成22年10月1日より茨城県内全ての市町村において旅券事務を行っている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民にとって身近である市役所の窓口で旅券の申請・受取ができるようになった。また、収入印紙・県収入証紙の販売も行っているため旅券手数料以外の目的でも購入できるため利便性が高まった。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	4日				
					点検日	平成27年	6月	18日					
事務事業名	聖苑管理事業				事業類型	管理・運営							
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑		那珂聖苑総務G		記入者氏名	高島 浩一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ										
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	聖苑管理事業	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 火葬や葬儀等が円滑に行われるようにするため、施設と設備の維持管理及び運営					【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。火葬業務・斎場(通夜・告別式)貸与業務・霊安室及び待合室の使用を適正に運営する。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
故人及びその親族、利用者(弔問客)				死亡者数		件	572	598	598	598	598		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
火葬業務、斎場の貸与				火葬件数		件	575	605	605	605	605		
				式場利用件数		件	279	264	264	264	264		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
市民が利用を望むときに、火葬をおこない、式場を利用することができる環境を維持すること				火葬利用割合		%	100.5	101.2	101.2	101.2	101.2		
				式場利用割合		%	48.8	44.2	44.2	44.2	44.2		
				聖苑利用者数		人	46,526	41,804	41,804	41,804	41,804		
(2) 投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	109	111	108	108	108	111					
	事業費計(A)	千円	10,429	10,743	10,746	10,746	10,746	10,854					
人件費	正規職員	千円	580	3,347	2,721	2,721	2,721	0.10人	0.50人	0.50人	0.50人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	580	3,347	2,721	2,721	2,721						
投入量(A)+(B)		千円	11,118	14,201	13,575	13,575	13,575						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民の火葬件数はあまり変化はないが、式場の利用件数については、式の簡素化や民間斎場の利用増加などによって減る傾向となっている。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・式場、受付スペースが狭いため、使用しづらいとの意見がありました。 ・施設内のトイレについて、荷物用のフックを付けて欲しいと要望があり、現在設置済みです。											

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	4日			
事務事業名	聖苑運営事業			事業類型	管理・運営						
担当部課G等	市民生活部 那珂聖苑		那珂聖苑総務G	記入者氏名	高島 浩一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり							
	施策名			4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ							
	基本事業名			2 自然と生活環境の保全							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市火葬場斎場の設置及び管理に関する				
		04	01	04	聖苑運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 火葬や葬儀等が円滑に行われるようにするため、施設と設備の維持管理及び運営				【業務内容】 火葬及び葬儀等が円滑に行われるよう施設設備を維持管理する。 火葬業務・斎場(通夜・告別式)貸与業務・霊安室及び待合室の使用を適正に運営する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
故人及びその親族、利用者(弔問客)			死亡者数			件	572	598	598	598	598
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
火葬業務、斎場の貸与			火葬件数			件	575	605	605	605	605
			式場利用件数			件	279	264	264	264	264
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が利用を望むときに、火葬をおこない、式場を利用することができる環境を維持すること			火葬利用割合			%	100.5	101.2	101.2	101.2	101.2
			式場利用割合			%	48.8	44.2	44.2	44.2	44.2
			聖苑利用者数			人	46,526	41,804	41,804	41,804	41,804
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	26,031	23,625	24,133	24,113	24,113	23,625			
	一般財源	千円	31,056	36,904	36,396	36,416	36,416	36,904			
	事業費計(A)	千円	57,087	60,529	60,529	60,529	60,529	60,529			
人件費	正規職員	千円	11,020	190人	0	250人	0	250人	0	250人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	11,020	0	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	68,107	60,529	60,529	60,529	60,529	60,529			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			市内に火葬場が無く不便なため、要望により平成13年度に事業を開始することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			市民の火葬件数はあまり変化はないが、式場の利用件数については、式の簡素化や民間斎場の利用増加などによって減る傾向となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・式場、受付スペースが狭いため、使用しづらいとの意見がありました。 ・施設内のトイレについて、荷物用のフックを付けて欲しいと要望があり、現在設置済み。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日				
事務事業名	衛生害虫等対策事業				事業類型	一般事務							
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	小宅 隆							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業						
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ										
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	衛生害虫等対策事業	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 民地に営巣するスズメバチの巣の駆除を行う。公衆衛生の向上を図る。						【業務内容】 スズメバチの巣駆除通報を受け、消防本部へ駆除依頼する。ノズルの先端が届かない4m以上の高所、地中、建物構造物の内部は対応できないため、市民が専門業者に駆除委託した場合の費用の一部を補助する。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民						人口	人	55,986	55,887	55,500	55,300	55,300	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市民からの通報を受け、駆除可能な場合のみ受付し、消防本部へ駆除を依頼し、駆除できない場合、駆除委託費の一部を補助する。						通報件数	件	294	285	285	285	285	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
病害虫獣・スズメバチ等の駆除を実施する。市による駆除が出来ない場合、個人で専門業者へ駆除依頼するように促す。						駆除件数	件	258	279	285	285	285	
						駆除率	%	87.76	97.89	100.00	100.00	100.00	
(2) 投入量の推移													
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	643	783	912	912	912	0					
	事業費計(A)	千円	643	783	912	912	912	0					
人件費	正規職員	千円	1,378	0.28人	1,779	0.42人	2,028	0.43人	2,028	0.43人	2,028	0.43人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,378	1,779	2,028	2,028	2,028	2,028					
投入量(A)+(B)		千円	2,021	2,562	2,940	2,940	2,940	2,940					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			法定伝染病の媒介となる蚊やハエが異常発生した場合、衛生管理上害虫を駆除しなければならない。毒性の強いスズメバチの巣の駆除は、素人では危険なため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自己責任において処理すべき事が、市役所に苦情となって寄せられるようになった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民自らが取れる場所と、取れない場所があるのは不公平だという意見がある。										

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) これまで市が行ってきたことに対して市民から好評を得ている。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が行う範囲には限界があり、補う意味で民間業者施工費の助成を行っている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 害虫等の苦情がある限り、継続しなければならない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) サービス向上のための助成費の増額は考えなければならないが、事業費の削減はない。人件費は、過不足ないと判断しているので減少することはできない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が全部対応したい理想はあるが、民間業者に頼らなければならないのが現実であるので、受益者負担をさせずに事業を維持するのは困難である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
市民のため事業を継続する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 市民の要望を斟酌して駆除の規定の見直しを図るべき

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	8日		
事務事業名	狂犬病予防事業				事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	生田目千春					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ								
	基本事業名		2 自然と生活環境の保全								
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 狂犬病予防事業	根拠法令	狂犬病予防法				
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防する。					【業務内容】 狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行う。 野良犬の保護等により狂犬病の発生を予防する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内で飼われている犬			登録頭数	頭	3,239	2,763	2,813	2,863	2,913		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
犬の登録手数料1,600円 注射済票交付手数料500円			登録頭数	頭	3,239	2,763	2,813	2,863	2,913		
			抹消頭数	頭	366	647	300	300	300		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
狂犬病の発生を予防する			注射済票頭数	頭	2,150	2,142	2,192	2,242	2,292		
			登録頭数	頭	3,239	2,763	2,813	2,863	2,913		
			接種率	%	66.4	77.5	77.9	78.3	78.7		
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	922	428	581	581	581	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	922	428	581	581	581	0			
人件費	正規職員	千円	1,714	0.37人	4,106	0.88人	4,166	0.88人	4,166	0.88人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,714	4,106	4,166	4,166	4,166	4,166			
投入量(A)+(B)		千円	2,636	4,534	4,747	4,747	4,747				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		狂犬病予防法の遵守									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		法により登録制となっているが、登録犬数と実際の飼育数に差があり、精度の高い接種利率の算定が難しくなっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		感謝されている、事業継続の声が多数									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	3日				
事務事業名	環境保全対策事業				事業類型	一般事務	点検日	年	月	日		
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	細谷 悠一								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ										
	基本事業名	1 公害の防止										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	環境保全対策事業	根拠法令	環境基本法・大気汚染、水質汚濁、騒音等の公害を防止するための各種規制法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 公害等への対応、保全対策を図る。						【業務内容】 環境公害に関する調査、対策及び公害防止に伴う啓発・指導 地下水調査による土壌からの影響調査 自動車騒音定点測定することにより、騒音を数値化し騒音相談への対応						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市職員、事業所、市民、児童、市内の井戸水、周辺地域						人口	人	55,986	55,887	55,500	55,300	55,100
						基準値内の井戸数	箇所	9	9	9	9	9
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
地球温暖化防止対策(クールビズ、ウォームビズ、ノーマイカーデー、節電、節水)、市内井戸水検査、壁面緑化、自動車騒音測定						通知した職員数	人	691	713	0	0	0
						通知した事業所数	箇所	97	97	0	0	0
						調査した井戸数	箇所	9	9	9	9	9
						壁面緑化対象施設数	箇所	13	14	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地球温暖化防止・省エネ活動の活発化 地下水及び排水の定期検査による水質汚濁防止						ノーマイカーデーの参加人数	人	352	217	0	0	0
						壁面緑化した施設数	箇所	13	14	0	0	0
						H17比の市役所のCO2削減割合	%	-12.5	-12.5	0.0	0.0	0.0
						基準値内の井戸水割合	%	100	100	100	100	100
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	56	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	1,860	1,444	1,623	1,623	1,623	0				
人件費	正規職員	千円	2,541	3,302	3,302	3,302	3,302	0.77人	3,302	0.77人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,541	3,302	3,302	3,302	3,302	3,302				
投入量(A)+(B)		千円	4,401	4,802	4,925	4,925	4,925					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			国の政策(京都議定書)に従い、温室効果ガス排出抑制のため、市の現状把握と具体的な取組みを牽引する役目を担った。また、事業所敷地内でのトリクロエチレンによる地下水汚染問題に取り組む。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			一括法により平成24年4月1日から騒音法・振動法・悪臭法が市の権限になり、今後も段階的に権限移譲される。法令の理解度に個人差があるため感情論になると処理困難に陥る。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民から家屋の屋根に載せるソーラー設備の補助の問い合わせがある。公害問題に関しては、法令だけの対応で済まない場合が多く、感情論での改善要望がある。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>クールビズ・ウォームビズ実施、壁面緑化(グリーンカーテン)、県との特定施設に対する立ち入り調査を行った。翌年度について地球温暖化防止等の啓発活動関連事業を移行し、対応する分野を分けて対処する。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 30%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 行政として市内の生活環境を監視し、公害苦情に対し対応する体制を整えるとともに、発生を未然に防ぐための立ち入り調査などを行っている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公害苦情の発生源は突発的に発生することも多く、今後県からの権限移譲が予定されている中、さらなる環境配慮の促進を図る必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今年度環境保全対策事業から環境啓発活動事業へ一部事業を移動した。市で行う主に公害防止・生活環境の保全といった活動と、市民に対するCO2削減等の推進・他市町村の先進事例を取り入れる活動といった分野を分け、より画一的なものに区分けした。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費・事業費ともに必要最小限であり、権限移譲の予定等も考慮するとこれ以上の削減は困難である。 検査費などは突発的な事態に対応するために常に確保しておく必要がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市内の環境保全のための活動を、市が主導となって行っていくことは現状必要である。今後市民・市内事業者の自発的な活動の拡大に期待するところである。活動の規模にもよるが、市内の環境保全活動を全て市民・市内事業者任せるといったことは不可能であり、ある程度の受益者負担が発生することはやむを得ない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 公害等の環境保全に関する問題は体感しやすいものとそうでないものがある。基準を定めてあるもの以外にも生活環境においては様々な問題が出てきており、苦情・要望の内容も多様化・高度化していく中で、対応を持続させることは容易ではない。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 環境の保全については、自然環境や地球温暖化防止などの視点も重要となることから市民に理解を求めるような後方活動が必要である																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日		
					点検日	平成27年	6月	23日			
事務事業名	環境活動啓発事業				事業類型	イベント・行事・各種講座教室等					
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	細谷 悠一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る								
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進								
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 環境活動啓発事業	根拠法令	環境基本法、那珂市環境基本 条例				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 環境配慮に関して先駆的役割を担い、様々な事業を展開し ながら、市民に対してPRしていく。					【業務内容】 地球温暖化対策における啓発活動を実施する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市、市民、事業者、団体			人口			人	55,986	55,887	55,500	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
環境に関して市民が議論する場を作る。 広報、市役所及び関連施設での壁面緑化を市民に PRする。			通知した職員数			人	0	0	700	700	700
			通知した事業所数			箇所	0	0	97	97	97
			壁面緑化対象施設数			箇所	0	0	14	14	14
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市内の環境保全活動の啓発を行い、節電や省エネ 活動の市民への浸透を図るとともに、環境意識の醸 成を図る。			ノーマイカーデー参加人数			人	0	0	300	320	320
			壁面緑化施設数			箇所	0	0	14	14	14
			平成17年比 市役所のCO2 削減度合			%	0	0	-14	-14	-14
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,409	627	627	627	627			
事業費計(A)		千円	0	1,409	627	627	627	627			
人 件 費	正規職員	千円	0	0.00人	2,456	0.54人	2,456	0.54人	2,456	0.54人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
人件費計(B)		千円	0	2,456	2,456	2,456	2,456	2,456			
投入量(A)+(B)		千円	0	3,865	3,083	3,083	3,083	3,083			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		那珂市内の環境配慮に関して、先進的な役割を担い、環境保全活動の推進及び市民向けのPR 活動を行うため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根 拠法令等はどう変化していますか? 開 始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民の環境保全に対する意識が依然として低調であり、更なるPRが必須となっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事 業に対して関係者(市民、議会、事業対 象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が寄せられていますか?)		なか環境市民会議会員からは那珂市の今までの取り組みや今後の計画について問い合わせが 多くある。市で行っている事業や予算、他自治体の取組など、情報が欲しいという意見がある。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	28日		
					点検日	平成27年	6月	23日			
事務事業名	PCB汚染物対策事業				事業類型	業務委託					
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G		記入者氏名	寺山 啓太					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る								
	基本事業名		1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進								
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 04	事業名 PCB汚染物対策事業	根拠法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理推進に関する特別措置法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成26年度～平成31年度)						
事業概要											
【全体概要】 各公共施設で利用されていたコンデンサ等においてPCBが使用されていたことに基づき、特別管理廃棄物として指定されています。一般の廃棄物と異なるために処理基準及び専門処理が要される。(26年度は登録、27年度は審査、28年度から処理)					【業務内容】 PCBの処理を行うにあたり、漏洩等による環境への悪影響を避けるため委託により、PCB廃棄物の登録作業、補修・補強作業、安定器への移し替え・収集運搬作業を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各公共施設で利用されていたコンデンサ等に含まれるPCB汚染物				PCB汚染物保有量	t	0.00	2.17	2.17	1.35	0.80	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
委託により、PCB汚染物の登録と適正運搬・処分を行う。				PCB汚染物処分量	t	0.00	0.00	0.00	0.82	0.55	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
PCB廃棄物の適正処分完了				PCB汚染物処分率	%	0	0	0	38	63	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	901	0	8,291	18,463	0			
事業費計(A)		千円	0	901	0	8,291	18,463	0			
人件費	正規職員	千円	0	0.00人	1,696	0.48人	1,640	0.50人	1,640	0.50人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	0	1,696	1,640	1,640	1,640	1,640			
投入量(A)+(B)		千円	0	2,597	1,640	9,931	20,103				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の施行により、PCB廃棄物保管事業者は平成39年3月31日(茨城県においては平成35年度)までの処分が義務付けられているため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		新たな汚染物の発見等、保管状況が当初から変化しており、処分費等の計画を変更が出てきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		運搬・処分ができる事業者が限られており、業者のスケジュールに余裕がないため、市役所の依頼に対応することに時間がかかっている。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	8日		
事務事業名	清掃総務事務費				事業類型	一般事務	点検日	年	月	日
担当部課G等	市民生活部 環境課	環境G	記入者氏名	生田目千春						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						□ 実施計画対象事業		
	施策名	5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る								
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進								
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	01	事業名 清掃総務事務費	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 清掃事務及び市塵芥車による公共施設のごみ及び資源物の収集					【業務内容】 清掃に関する事務一般、塵芥車の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内公共施設等の可燃・資源ごみ、市内の不法投棄廃棄物、清掃ボランティア等からの拾いごみ、動物の死骸	公共施設	カ所	41	41	40	40	40	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
廃棄物の収集運搬業務を行う	塵芥車走行距離	km	23,633	22,432	22,432	22,432	22,432	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不法投棄廃棄物を収集することによる新たな不法投棄の再発防止。動物の死骸収集による交通渋滞等の解消。	公共施設のごみ排出量	t	207.20	218.79	218.79	218.79	218.79	
	不法投棄物等の収集運搬	回	86	131	131	131	131	
	動物死骸の収集	回	212	179	179	179	179	
(2) 投入量の推移	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,751	8,602	9,171	9,171	9,171	0
事業費計(A)	千円	8,751	8,602	9,171	9,171	9,171	0	
人件費	正規職員	千円	1,043	220	0	0	0	0
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,043	220	0	0	0	0
投入量(A)+(B)	千円	9,794	8,822	9,171	9,171	9,171		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	専属の非正規職員の給与等及び専用車両を一括管理するのが目的							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	日雇2名、嘱託1名、臨時1名で対応している。 平成25年度より、塵芥車をリースから購入へ変更したため、維持管理費が発生している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	感謝されている							

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)																															
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円) (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;"></td></tr><tr><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td></td></tr></table> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		0				0				0				0				0				0				0				0	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	
	0																																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ごみの処理は行政事務であり、不法投棄廃棄物の除去は直接市の政策に結びつく。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ごみ処理業務そのものが行政事務であり、公共施設からの回収事務は当然市が行う事業である。不法投棄廃棄物等の収集運搬事業では、対象・意図の余地そのものがない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共施設からもごみは発生するため、この事務を廃止・休止すれば施設職員で清掃センターに搬出する必要が出てくることから、事務執行上影響がある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の臨時職員4名と2t車で運行しており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公共施設のゴミの収集運搬、不法投棄廃棄物等の収集運搬業務であり、評価にはなじまない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	27日
事務事業名	ごみ啓発等推進事業			事業類型	一般事務			
担当部課G等	市民生活部	環境課	環境G	記入者氏名	寺山 啓太			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	5 地球にやさしい循環型社会への転換を図る						
	基本事業名	1 廃棄物の抑制とリサイクルの推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 02	目 01	事業名 ごみ啓発等推進事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 地域の環境保全及び廃棄物の排出抑制、分別、再資源化を積極的に推進する。				【業務内容】 指定ごみ袋の作成委託及び取扱業務委託 生ごみ処理機器の購入補助 市内一斉清掃 班未加入世帯への資源物日程表配布				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全世帯・ごみ排出量(可燃ごみ)	市内世帯数	戸	21,500	21,729	21,900	22,200	22,400	
	ごみ排出量(可燃ごみ)	t	14,183	14,323	14,285	14,247	14,209	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
家庭用生ごみ処理機器購入に要した費用の1/2に相当する額を補助(上限補助額:電動生ごみ処理機器20千円、コンポスト3千円) 指定ごみ袋を作成し商工会へ販売委託により小売店へ販売され、小売店から消費者が購入し指定ごみ袋を使いごみの排出をしている。	生ごみ処理機補助金交付額	千円	209	219	519	519	519	
	生ごみ処理機補助金申請基数	基	37	25	47	47	47	
	指定ごみ袋販売枚数	枚	2,842,500	2,196,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生ごみを減量化することで家庭から排出されるごみの抑制を図り指定ごみ袋で分別の徹底により減量・資源化を図る。	生ごみ処理機補助金交付基数	基	37	25	47	47	47	
	減量化することができた家庭可燃ごみ排出量(1日当たり)	kg	13.56	9.14	17.18	17.23	17.22	
	1日一人あたりの家庭可燃ごみ排出量	g	479.52	478.52	478.70	479.80	479.60	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	18,540	20,738	26,589	30,582	30,582	0
	一般財源	千円	0	0	1,434	0	0	0
事業費計(A)	千円	18,540	20,738	28,023	30,582	30,582	0	
人件費	正規職員	千円	758	2,752	2,726	2,726	2,726	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	758	2,752	2,726	2,726	2,726	
投入量(A)+(B)		千円	19,298	23,490	30,749	33,308	33,308	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	家庭ごみ排出量が年々増加し、費用の負担増となっている。減量・資源化を推進し衛生の向上に寄与。指定ごみ袋で分別を図り減量化の目的で実施。更に、ごみ減量のため生ごみ処理機補助をし排出されるごみ減量も図る。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	減量化・資源化に有効な手段として定着している。近年、指定袋原材料の単価が高騰している。電動生ごみ処理機器はH12年から補助対象とし、H20年から7年経過による代替購入を対象とした。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	生ごみ処理機、コンポストの利用実態と実効性を検証し、ごみの減量化につながっているか周知する必要がある。							

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	6月	9日								
事務事業名	不法投棄廃棄物撤去事業			事業類型	一般事務											
担当部課G等	市民生活部 環境課		環境G	記入者氏名	小宅 隆											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適な住みよいまちづくり												
	施策名			4 健康で快適に過ごせる生活環境を保つ												
	基本事業名			3 不法投棄の防止												
予算科目	一般会計	款	04	項	02	目	02	事業名	不法投棄廃棄物撤去事業	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要																
【全体概要】						【業務内容】										
市では、道路や公共用地に不法投棄された廃棄物を発見(通報)次第、除去している。環境センターで処理できない廃棄物(家電4品目等)については、処理業者に委託して処分している。						自治会や住民からの通報等により不法投棄された廃棄物を除去する。環境センターで処理できない物に関しては、処分業者と単価契約を行い処理している。										
1 現状把握の部(DOシート)																
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																
											単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
不法投棄された廃棄物				不法投棄された件数		件	84	153	132	111	90					
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
自治会や住民からの通報により、不法投棄された廃棄物を除去する。				不法投棄廃棄物を回収した件数		件	84	153	132	111	90					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
不法投棄された廃棄物を除去し、適切に処理する。				不法投棄された件数に対する不法投棄物を回収した割合		%	100	100	100	100	100					
(2) 投入量の推移																
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費								
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	926	1,550	1,578	1,578	1,578	0	0						
	事業費計(A)	千円	926	1,550	1,578	1,578	1,578	0	0							
人件費	正規職員	千円	1,462	0.30人	3,811	0.78人	3,811	0.78人	3,811	0.78人	3,811	0.78人				
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人				
	人件費計(B)	千円	1,462	0.30人	3,811	0.78人	3,811	0.78人	3,811	0.78人						
投入量(A)+(B)		千円	2,388	0.30人	5,361	0.78人	5,389	0.78人	5,389	0.78人						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ			不法投棄物の早期除去により、生活環境と公衆衛生の向上を図る。													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			デジタル放送開始に伴ったテレビ投棄は減少傾向、廃タイヤが最も多く、続いて冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・乾燥機、木くず、金属くず、廃プラスチック等を処分した。													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			自治会や市民からの早期処分の要望が寄せられている。													

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	10日		
事務事業名	消費者行政推進事業				事業類型	一般事務					
担当部課G等	市民生活部 環境課		消費生活センター		記入者氏名	増子 之江					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 犯罪を防ぐための環境を整える								
	基本事業名		2 防犯意識の啓発								
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 04	事業名 消費者行政推進事業	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 賢い消費者の育成を図ると共に、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。					【業務内容】 ・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報紙掲載、消費生活展開催) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民			人口			人	55,986	55,887	55,500	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施・相談員研修参加(県・国センター参加) ・広報紙掲載、消費者月間、高齢者、若者キャンペーンにチラシ、啓発 物品配布、啓発チラシ配布。			出前講座件数			回	18	22	10	10	10
			消費生活相談件数			回	191	184	150	150	150
			相談員研修参加件数			回	10	13	10	10	10
			広報誌掲載・街頭啓発等			回	10	10	10	10	10
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・啓発及び出前講座等により、消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活に関するトラブルに遭わないようにする。消費者トラブルに遭遇している場合は、そこから回避する。			出前講座参加人数			人	338	443	200	200	200
			消費生活相談解決件数			件	190	142	150	150	150
			消費生活相談解決割合			%	99.47	77.17	100.00	100.00	100.00
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	3,283	1,320	1,516	1,320	1,320	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,661	2,602	2,576	2,696	2,696	0			
事業費計(A)		千円	5,944	3,922	4,092	4,016	4,016	0			
人件費	正規職員	千円	6,600	100人	6,500	100人	6,500	100人	6,500	100人	
	正規外職員	千円	2,676	200人	2,664	200人	2,664	200人	2,664	200人	
	人件費計(B)	千円	9,276	9,164	9,164	9,164	9,164	9,164			
投入量(A)+(B)		千円	15,220	13,086	13,256	13,180	13,180				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			消費者庁の創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層の年代が多かったが、全年齢層特に高齢者層、低年齢層へと変化している。関係法令についても改正や新規法令が制定されている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・出前講座については、地区のいきいきサロン、まちづくり委員会、包括支援センターなどから講座依頼があり好評を得ている。今後も各地区に出向き啓発出前講座を続けていきたい。また、消費者教育についても進めていく。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日			
事務事業名	交通安全推進事業				事業類型	一般事務						
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	綿引 勝也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				<input type="checkbox"/> 実施計画対象事業					
	施策名		3 安全な交通環境を整える									
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	10	事業名	交通安全推進事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒及び高齢者を対象に交通安全教室を開催するとともに、交通事故防止の啓発活動を行う。						【業務内容】 ・幼稚園、小中学校及び高齢者を対象に交通安全教室の実施。・交通事故防止啓発グッズ(反射材など)の配布。・関連上部団体「県安全運転管理者協議会」への負担金支払い事務。(「地区安管」は事務局もやっている。)・各季交通安全キャンペーンの実施						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校の生徒 高齢者(65歳以上)						園児・児童・生徒数	人	5,740	5,773	5,480	5,460	5,440
						高齢者数	人	14,352	14,903	15,000	15,100	15,200
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・幼、小中学校で交通安全教室の実施 ・高齢者に対し、交通安全教室の実施 ・交通安全グッズを購入し配布						幼、小中学校の交通安全教室開催回数	回	23	20	20	20	20
						高齢者交通安全教室への参加者数	人	0	0	30	30	30
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
交通事故に遭わずに、安全に暮らしてもらう						交通事故件数	件	374	325	320	320	320
						交通事故による死者数	人	3	2	0	0	0
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	124	156	0	0	0				
	一般財源	千円	2,245	2,267	2,220	3,943	3,942	0				
事業費計(A)		千円	2,245	2,391	2,376	3,943	3,942	0				
人件費	正規職員	千円	1,431	0.36人	1,404	0.36人	1,404	0.36人	1,404	0.36人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,431	1,404	1,404	1,404	1,404					
投入量(A)+(B)		千円	3,676	3,795	3,780	5,347	5,346					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			道路網が整備され、車社会が進展し、交通事故が増加した。この現象を懸念し、特に幼稚園児・小学校児童・中学校生徒といった若年層や、高齢者に向けて、交通安全の意識の高揚と交通事故防止を図る必要が生じたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・年々、市内の交通事故件数は減少しているものの、高齢者が被害者・加害者となる割合は増加傾向にある。 ・少子化に伴って、児童・生徒の数は減少しているが、車社会の進展に伴い交通量が増加している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			高齢者クラブなどから、高齢者の交通安全対策は大変重要なことであり、予算削減や事業規模縮小などをしないようにとの要望がある。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	当該事業を削減することは、難しく各種団体の市独自で運営している事業費を統合し団体費と協調できる部分を削減した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="border: 1px dashed black; width: 30px; text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市は、幼児・児童・生徒及び高齢者など、交通弱者を交通事故から守る責任がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市内の交通事故件数は年々減少傾向にあるが、この状況を維持し啓発に努めることが必要である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・廃止・休止については、交通事故から市民を守る責務が果たせなくなる。 ・統廃合や削減は難しいが、団体の事業を吸収し一般会計で行えることは出来るが、団体自体は無くすことは出来ない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業の大部分は、専門の嘱託員の報酬であり、削減は難しい。 ・職員は必要最小限の対応となっており人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・対象(受益者)は、幅広く市民に及ぶため負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日		
					点検日	平成27年	6月	18日			
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助事業					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 安全な交通環境を整える								
	基本事業名		1 交通安全意識の啓発								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 10	事業名 各種団体補助事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 交通安全意識の高揚・思想の普及などに寄与する、交通関係団体の活動を支援する。					【業務内容】 各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)への補助・交通安全推進協議会の事務局・各団体事業への参加・協力						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各交通関係団体(交通安全推進協議会、交通安全母の会、那珂地区交通安全協会)				団体数	団体	3	3	3	2	2	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・各交通安全団体の補助金交付事務 ・交通安全推進協議会の事務局事務				3団体の実施事業(開催)回数	回	14	12	14	14	14	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が交通事故に遭わないよう、交通事故防止運動や活動を行ってもらう。				交通事故件数	件	374	325	320	320	320	
				交通事故による死者数	人	3	2	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	2,680	2,580	2,580	1,080	1,080	0			
人件費	正規職員	千円	1,431	1,404	1,404	1,404	1,404	0.36人	1,404	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,431	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404			
投入量(A)+(B)		千円	4,111	3,984	3,984	2,484	2,484				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		それぞれの団体の設立がきっかけとなる。交通安全推進協議会(平成19年度)……即補助開始 那珂地区交通安全母の会(昭和43年度)……補助開始時期不明 那珂地区交通安全協会(昭和23年)……									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		各団体とも本来の目的である交通事故防止運動に尽力しており、交通事故件数は減少傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	20日			
事務事業名	原子力広報調査対策事業				事業類型	補助事業						
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	海野 直人						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		1 防災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	11	事業名	原子力広報調査対策事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 原子力研究施設が所在する県、所在市町村及び隣接市町村を対象に交付される広報・調査等交付金事業。市民に対して、原子力に関する知識の普及啓発事業を継続的に実施し、原子力についての理解を図る。						【業務内容】 原子力施設見学会の開催 広報活動の実施 原子力研修への職員派遣						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
【26年度実績】 原子力防災ガイドの作成及び配布 原子力研修への職員派遣						原子力施設見学会参加者数	人	68	0	160	160	160
【27年度計画】 原子力施設見学会の開催 原子力研修への職員派遣						防災マップの配布数	世帯	0	21,700	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
原子力に関する知識の普及 原子力に対する理解を深める						原子力施設見学会参加者数	人	68	0	160	160	160
						参加者の満足度等(理解度)	%	59	0	70	70	70
(2) 投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	1,204	423	1,488	1,400	1,400	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	33	1,268	208	100	100	0				
事業費計(A)		千円	1,237	1,691	1,696	1,500	1,500	0				
人件費	正規職員	千円	1,660	2,010	1,750	1,750	1,750	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,660	2,010	1,750	1,750	1,750	1,750				
投入量(A)+(B)		千円	2,897	3,701	3,446	3,250	3,250					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			原子力施設の立地について住民の同意が得られないなど、原子力は危険であるという住民の意識が強かったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			JCO臨界事故後、10年以上経過しているが、市民の中には原子力に対する不安が残っている。このような状況の中で起こった福島原発事故は、市民に更なる不安を与えている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			市民を対象に実施している原子力施設見学会は、施設の概要や安全管理体制を知る良い機会であると好評を得ているが、福島原発事故が起こったことで文科省から自粛要請があり、平成23・24年度は実施できなかった。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日		
事務事業名	防犯事業					事業類型	一般事務				
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災G	記入者氏名	綿引 勝也							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 犯罪を防ぐための環境を整える									
	基本事業名	1 防犯対策の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 防犯事業	根拠法令	那珂市防犯灯設置費補助金交付要綱				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 自治会内における道路で防犯上危険と思われる場所の夜間の安全を確保するため、各地区の自治会長からの防犯灯設置申請に対し、補助金を交付する。(補助金上限:支柱付38千円、補助率10/10、電灯のみ新設:25千円、補助率10/10、LED更新:10千円、補助率1/2)				【業務内容】 ①防犯灯補助事務 ②防犯協会関係事務 ③防犯関係事務 ④防犯灯1灯あたり年間1,500円の維持・管理費補助(市民協働課から)※維持管理費は、自治会負担							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民(自治会) ・夜間暗くて、通行 ・防犯上市民が不安を感じる場所			申請件数			件	44	57	30	30	30
			市内人口			人	55,986	55,887	55,500	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・新規設置申請に対する補助金交付事務			防犯灯設置補助基数(新規)			基	38	39	20	20	20
			LED化補助基数			基	102	159	160	160	160
			防犯灯総数(各年4/1現在)			基	3,135	3,173	3,193	3,213	3,233
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
夜間通行の安全を確保し、犯罪・事故を未然に防ぐ。			自治会申請対応率			%	100	100	100	100	100
			犯罪件数(刑法犯認知件数)			件	623	510	500	500	500
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,678	4,202	4,560	5,816	5,186	0			
事業費計(A)		千円	3,678	4,202	4,560	5,816	5,186	0			
人件費	正規職員	千円	1,431	1,404	1,404	1,404	1,404	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,431	1,404	1,404	1,404	1,404	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
投入量(A)+(B)		千円	5,109	5,606	5,964	7,220	6,590				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市民(地域住民)の夜間の安全を確保するために、この補助制度ができた。※補助金交付要綱は平成18年度制定だが、それ以前から補助金の交付は行われていた。(いつからか時期は不明)									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・防犯灯設置の要望は強いが、自治会に管理をお願いする為、電気料等の受益者負担もあり、設置要望件数は横ばい状態となっている。 ・節電や長寿命の意識が高まり、LED化への切り替え需要が増えてきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・既設の防犯灯修繕などの補助を認めてほしいとの要望がある。									

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート			作成日	平成27年	5月	20日				
事務事業名	原子力被害対策事業			事業類型	管理・運営							
担当部課G等	市民生活部 防災課	原子力グループ	記入者氏名	海野 直人								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業				
	施策名	1 災害に強い環境を整える										
基本事業名	2 災害時対応の体制の確立											
予算科目	一般会計	款 02	項 07	目 01	事業名 原子力被害対策事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要												
【全体概要】 福島原発事故による市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産農産物等に含まれるの放射性物質検査と空間放射線量率の定期的な測定を行う。				【業務内容】 ・臨時職員1名を雇用し、食品等の放射能検査を行う。 ・簡易測定器による空間線量率の定期的な測定と市民への貸し出しを行う。 ・測定器の点検校正を年1回行う。								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
市民		人口		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設等の空間放射線量率の測定及び公表(測定業務は施設担当課が実施) ・放射線測定器の市民への貸出し・放射線測定器の点検校正 ・小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を、臨時職員1名を雇用し実施		公共施設等測定件数		件	2,079	2,016	1,965	1,965	1,965			
		放射線測定器貸出件数		件	19	8	10	10	10			
		食品等放射能検査件数		件	828	751	750	750	750			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
・市民が放射線に対する不安を解消し、安心して生活できるようにする		公共施設等の測定値が除染基準値以下の割合		%	100	100	100	100	100			
・食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する		市民の測定結果が除染基準値以下の割合		%	100	100	100	100	100			
		受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合		%	100	100	100	100	100			
		検査結果が基準値を下回った割合		%	99.5	99.7	99.7	99.7	99.7			
(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	665	0	2,200	2,200	2,200	0				
	一般財源	千円	0	311	100	100	100	0				
事業費計(A)		千円	665	311	2,300	2,300	2,300	0				
人件費	正規職員	千円	500	650	550	550	550	0.10人	0.10人	0.10人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	500	650	550	550	550					
投入量(A)+(B)		千円	1,165	961	2,850	2,850	2,850					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出されたことにより、市民が放射線や農作物等の食品の放射能汚染に対し不安を感じていたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		放射線測定器の貸出当初は予約が殺到したが、現在は借りやすい状況である。また、農作物等の放射能検査についても、検査依頼件数は全体的に減少傾向にある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		測定をした市民からは、空間線量率や農作物等の放射能汚染が基準値以下であることが確認でき、安心したとの意見が寄せられている。また、学校給食においても安全を確認した食材を使用できている。										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	5月	20日			
					点検日							
事務事業名	食品等放射能検査事業				事業類型	その他						
担当部課G等	市民生活部 防災課		原子力グループ		記入者氏名	海野 直人						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業					
	施策名		1 災害に強い環境を整える									
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立									
予算科目	一般会計	款	02	項	07	目	01	事業名	食品等放射能検査事業	根拠法令		
事業期間	□ 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
東京電力福島第一原子力発電所事故において、放射性物質が放出されたことによる食品等に対する市民の不安を解消するため、学校給食食材及び那珂市産の農作物等に含まれている放射性物質の検査を行う。					学校給食食材の放射性物質検査(毎日2品目:那珂センター1、瓜連センター1) 学校給食1食分の放射性物質検査(週2回:那珂センター1、瓜連センター1) 市立保育所給食食材の放射性物質検査(週4品目:菅谷保育所1、額田保育所1) 那珂市産の農作物等(随時)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民				人口			人	55,986	55,887	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
小中学校・保育所の給食食材及び那珂市産農作物等の放射性物質検査を臨時職員を1名雇用し実施している(受付業務は農政課が実施)				食品等放射能検査件数			件	828	751	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
食品等の安全性を確認し、市民の放射能に対する不安を解消する				受付した件数のうち、食品等放射能検査を実施した割合			%	100	100	0	0	0
				検査結果が基準値を下回った割合			%	99.5	99.7	0.0	0.0	0.0
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,698	1,747	0	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	1,698	1,747	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	500	650	0	0	0	0	0	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	500	650	0	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	2,198	2,397	0	0	0	0	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		福島第一原発事故により放射性物質が大気中に放出され、農作物など食品の放射能汚染に、市民が不安を感じていたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		検査開始当初に比べて、一般市民からの依頼件数は少しずつ減少しているが、農作物の収穫時期である春や秋は、依頼が多い状況である。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		検査をした市民からは、食品としての安全が確認でき、安心したとの意見が多く寄せられている。また、学校給食においても、安全を確認した食材を使用できている。										

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	2日
事務事業名	防災事務費					事業類型	一般事務		
担当部課G等	市民生活部 防災課	防災グループ	記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適な住みよいまちづくり						■ 実施計画 対象事業	
	施策名	1 災害に強い環境を整える							
	基本事業名	1 防災対策の強化							
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災事務費	根拠法令	災害対策基本法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 防災関係事務					【業務内容】 ・消耗品、消耗機材の購入・負担金の支払い				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民	市内人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市地域防災計画修正業務委託 ・防災資機材購入 ・県防災ヘリコプター負担金	防災協定締結事業所・団体数	団体	3	2	1	1	1
	防災協定締結自治体数	市町村	66	66	66	66	66
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が安全に暮らしてもらう	災害に対し備えや対策などを 何もしていない人の割合	%	4.33	0.00	3.00	2.50	2.50

(2)投入量の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	24,500	0	0	0	
	その他	千円	0	6,394	12,286	0	0	0	
	一般財源	千円	3,158	7,050	1,888	12,174	12,174	0	
事業費計(A)		千円	3,158	13,444	38,674	12,174	12,174	0	
人件費	正規職員	千円	1,431	0.36人	1,314	0.36人	1,314	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,431	1,314	1,314	1,314	1,314		
投入量(A)+(B)		千円	4,589	14,758	39,988	13,488	13,488		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	・災害対策基本法(昭和36年)により、地方自治体の役割が具体化された。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・JCO臨界事故や東日本大震災により、「防災」が身近な問題としてクローズアップされた。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・議会や市民から、東日本大震災からの早急の復興、迅速な対応を求められている。

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	2日		
事務事業名	防災無線管理事業				事業類型	管理・運営					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立								
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災無線管理事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
・市民に対し災害情報等を提供するための手段として、屋外子局、戸別受信機、MCA無線機を常に運用できるように管理し、非常時には情報を提供する。					・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)を管理する。・無線利用に関する免許状の更新申請を実施する。・市民の移動に伴い、各家庭に配備する戸別受信機の購入、貸し出し、回収を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民				市内人口		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・防災行政無線設備(屋外子局・戸別受信機・MCA無線機)の定期点検 ・市民の移動に伴い、個別受信機の購入、貸し出し、回収				定期点検の実施回数		回	2	2	2	2	0
				戸別受信機の貸出し個数		機	463	553	440	420	420
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全に暮らしてもらう				戸別受信機ののべ配布数(各年度末)		機	22,775	22,983	23,225	23,435	23,855
				災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合		%	4.33	0.00	3.00	2.50	2.50
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	16,474	8,314	11,612	0	0	0			
	一般財源	千円	5,717	5,492	9,751	21,000	21,000	0			
事業費計(A)		千円	22,191	13,806	21,363	21,000	21,000	0			
人件費	正規職員	千円	1,431	1,314	1,314	1,314	1,314	0.36人	0.36人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,431	1,314	1,314	1,314	1,314	0.36人	0.36人		
投入量(A)+(B)		千円	23,622	15,120	22,677	22,314	22,314				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・平成4年の導入当初は、水害時の情報伝達を念頭に、河川沿いに屋外子局を設置したが、JCO臨海事故後、市内全域に拡大し、さらに全戸に戸別受信機を設置した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			・防災行政無線は平成12年度に整備して以降、10年以上が経過するため、周辺機器の耐用年数が限界に来ており、修理が欠かせない状況である。このため、ランニングコストが増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			・地域や警察署から、行政無線としての活用の要望が寄せられている。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	2日			
事務事業名	自主防災組織育成事業				事業類型	補助事業						
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ		記入者氏名	綿引 勝也						
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業							
	施策名 1 災害に強い環境を整える											
	基本事業名 2 災害時対応の体制の確立											
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	自主防災組織育成事業	根拠法令	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成18年度～平成28年度)			
事業概要												
【全体概要】 自主防災組織を結成しようとする自治会に対して、組織結成のための経費及び防災資機材の整備に要する経費を補助することによって、自主防災組織の結成を促進する。						【業務内容】 自主防災組織結成補助金(上限50千円) 資機材等整備補助金(上限300千円) (財)自治センターで行っているコミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業) 2組織:1,100千円						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
自治会						自治会数	自治会	69	69	69	69	69
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
出前講座等説明会						説明会	回数	9	8	17	7	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
自主防災組織結成						自主防災組織結成	自治会	6	11	10	7	0
						自主防災累計	自治会	42	52	62	69	69
(2)投入量の推移												
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	3,100	3,500	0	0	0				
	一般財源	千円	2,100	2,150	95	2,450	0	0				
事業費計(A)		千円	2,100	5,250	3,595	2,450	0	0				
人件費	正規職員	千円	1,152	0.27人	1,277	0.27人	1,277	0.27人	0	0.00人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,152	1,277	1,277	1,277	0	0				
投入量(A)+(B)		千円	3,252	6,527	4,872	3,727	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		阪神・淡路大震災や新潟地震など大規模な災害が発生したことにより、全国的にも自主防災組織の結成が進んだ。当市においても、平成18年度から県の補助事業を活用して自主防災組織の結成に力を入れることとした。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災により、「防災」における意識が向上している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		地域高齢化により、援助は求めたいが支援は難しい地域が出ている。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>今回が初めての評価である。</p>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="width: 50px;" type="text"/> 0 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 <input style="width: 50px;" type="text"/> 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="width: 50px;" type="text"/> 0 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 <input style="width: 50px;" type="text"/> 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●自主防災組織は、3助の自助・共助の部分を担当する重要な位置づけであり公助との連携を進めるうえで協力関係を構築していく必要がある。	
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●各自治会に自主防災の結成に向け説明会等にて重要性を説明してきており今後も、結成していない自治会に説明を行う。	
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●自主防災組織は、「自分たちの地域は、自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき地域のみならずが自主的に活動を行う組織」であるため統廃合は難しい。	
効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後、自主防災組織が結成されたのち自主防災の促進を行っていく必要があり、災害対応の認識を深めていけるよう考慮しなければならない。	
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●自主防災組織は結成時の支援のみであり、自主的に行っているため自治会にて維持費は負担している。	

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 組織に配備した機材のメンテナンス経費について検討して行く必要がある

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 自治会に対する補助が市民自治組織支援事業と重なる部分があるのでは。
 防災マップは生命に係わるものであるため、市民の生命を守る市の立場としては、自治会未加入者に対しても配布すべきでは。

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 ●未結成自治会に対して、複数自治会での結成も視野に、引き続き平成28年度中の結成に向けての推進を行う。
 結成後の自主防災組織の活動を支援するため、補助の対象となる活動を見直し、他の用途にも使用できる既存の市民自治組織支援事業の交付金との調整を図ったうえで、平成29年度以降は結成補助から運営補助に移行する。
 防災マップについては、平成27年度中を目途に市のホームページに地図を掲載し、自治会未加入者も含め、広く情報提供を行う。

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日		
事務事業名	非常用食料等備蓄事業				事業類型	その他					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災グループ		記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		2 災害時対応の体制の確立								
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	05	事業名	非常用食料等備蓄事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 大規模な災害に備え、避難住民の食料及び飲料水を備蓄する。					【業務内容】 災害時の備蓄食料として、アルファ米及び飲料水を購入する。 東日本大震災避難者数約2,000人×(3食/日)×3日分=18,000食×1/2=9,000食確保し残りの食料は流通物資にて計画。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市民				市内人口		人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
非常用食料購入				購入備蓄品数(食料)		食	2,000	1,000	1,000	1,800	3,000
				購入備蓄品数(飲料)		本	2,400	1,000	1,000	1,000	3,600
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民に安心してもらえるよう拠点避難所への備蓄				総備蓄数(食料)		食	5,800	6,800	7,800	9,000	9,000
				総備蓄数(飲料)		本	3,000	4,000	5,000	6,000	9,000
(2) 投入量の推移											
		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	637	0	2,213	0	0	0			
	一般財源	千円	0	316	0	1,375	1,750	0			
	事業費計(A)	千円	637	316	2,213	1,375	1,750	0			
人件費	正規職員	千円	0	442	442	442	442	0	442	0	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	442	442	442	442	442			
投入量(A)+(B)		千円	637	758	2,655	1,817	2,192				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			・東日本大震災により、避難先となる拠点避難所への備蓄が注目されてきている。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			「災害」における意識が向上している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			使用方法や備蓄量についての問い合わせがある。								

評価対象年度	平成26年度	事務事業評価シート				作成日	平成27年	6月	3日		
事務事業名	防災訓練実施事業				事業類型	イベント・行事・各種講座教室等					
担当部課G等	市民生活部 防災課		防災G		記入者氏名	綿引 勝也					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適な住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 災害に強い環境を整える								
	基本事業名		1 防災対策の強化								
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 05	事業名 防災訓練実施事業	根拠法令	災害対策基本法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 防災活動が迅速かつ的確に実施できるよう防災関係機関との協力体制の確認、防災体制の強化、市民の防災意識の向上と防災知識の普及を図る。					【業務内容】 避難訓練や様々な体験コーナーの設置、災害発生から収束までの一連の防災活動を体験する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民及び職員			市内人口	人	55,986	55,887	55,647	55,300	55,100		
			職員数	人	489	400	400	400	400		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
災害対策本部を中心とした初動訓練			参加人数(職員及び参加団体)	人	311	319	300	300	300		
自主防災組織を中心とした住民参加型の避難訓練			避難訓練参加者数	人	2,132	1,151	1,100	1,100	1,100		
			訓練参加団体数	団体	90	14	15	15	15		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
災害時における初期応急体制等を確認することで、いざという時に迅速かつ円滑な活動が行われ、被害の軽減が図られる。			災害に対し備えや対策などを何もしていない人の割合	%	4.33	0.00	3.00	2.50	2.50		
(2)投入量の推移											
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(計画)	29年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,021	0	479	0	0	0	0		
	一般財源	千円	408	494	500	600	1,736	0	0		
事業費計(A)		千円	1,429	494	979	600	1,736	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,431	0.36人	1,344	0.36人	1,344	0.36人	1,344	0.36人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	1,431	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344	0		
投入量(A)+(B)		千円	2,860	1,838	2,323	1,944	3,080				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		災害対策基本法、地域防災計画に基づき、東日本大震災の教訓を生かし、災害対策本部における職員動員体制など、その他団体や自治会・自主防災組織等の連携等防災体制の強化を図るため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災では、災害時には国、県、市の対応には限界があり、災害発生時の初期活動における市民の力が重要であることが再認識された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		引き続き防災対策の強化に取り組んでほしい旨の要望・意見がある。									

(4) 前回(平成25年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・災害時の訓練は、各自治会自主防災組織等でも行っており公助の部分を担う市の緊急連絡訓練等を行うことは、当市の防災強化につながる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市職員の意識向上に効果があり公務外の職員は参集訓練等に参加している。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・防災訓練は、災害時に迅速に行動できるよう一人ひとりの意識向上を行い対応していく必要があり必要不可欠である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・当市の総合防災訓練は、3年から5年に一度に行う予定で、その間は緊急連絡訓練等の通報訓練をメインとした訓練で対応している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・3年から5年に一度総合防災訓練を行い当市として問題点を確認し調整を図るため、必要な期間を設定している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 セレモニー的な訓練ではなく、緊張感のある訓練手法を検討すべき

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)